

修正前 抜粋

日野市財政再建方針

・

第6次行財政改革大綱

令和3年3月

日 野 市

あるべき姿④ ～事業運営手法の見直しによる適正な財政運営～

目 標	歳出総額に占める人件費構成比率が 13.9%である(普通会計)
現 状	令和 2 年度当初予算に占める人件費構成比率は 17.9%(※)で 26 市中 1 位
問 題	義務的経費である人件費の増加は財政運営を圧迫

※令和 2 年度当初予算に占める人件費構成比率は、一般会計の数値を基にしています

令和元年度決算における普通会計の人件費構成比率は、26 市平均と比較してほぼ同程度となっていますが、令和 2 年度より会計年度任用職員制度が開始されたことによる影響などから、当初予算に占める人件費構成比率は 17.9%と、26 市で最も高い数値となりました。

義務的経費となる人件費の増加は、必要となる行政サービスの提供ができなくなる可能性につながるため、事業の廃止や統合など事業の在り方について検討を行うとともに、業務の効率性を上げるための施策を進めていく必要があります。

<目標設定の考え方>

令和 2 年度予算における日野市の人件費構成比率は26市で最も高い数値となっているため、事業に対して適正な人員配置ができているかを検証し、人件費削減に努めていく必要があります。ここでは、平成 22 年度から令和元年度決算までの 10 年間でもっとも人件費構成比率が低い 13.9%を目標数値として設定しました。

注)各性質別経費の構成比率は、予算を構成する他の性質別経費の増減の影響を受けるため、目標に定めた性質別経費の削減結果が、必ずしも構成比率の減少につながるわけではありません。

<財政運営のあるべき姿を達成すると・・・市民生活はこう変わります!!>

- ①例えば、「あるべき姿①」を達成できれば、新型コロナウイルス感染症や災害等の発生時に、以下の対応が迅速に行えます。
(例) 突発的な収入減となった中小事業者のみなさまへ財政的な支援
(例) 休職・失職などによって生活に困窮している方々への支援 など
- ②新型コロナウイルス感染症の影響などを受け、今後はより一層、現在の行政サービスを同様の規模で提供していくことは困難になると考えています。その上で、例えば、「あるべき姿②」の令和元年度決算で、経常収支比率を 4%減少すると 13.6 億円の一般財源を生み出すことができれば、その財源を活用し、引き続き適切な行政サービスの提供を行うことが可能になります。